令和７年度

二宮町下水道事業会計

決算審査意見書

二宮町監査委員

写

二 監 第 23 号
令和８年８月19日

二宮町長　村田　邦子　殿

二宮町監査委員　原　幸男
二宮町監査委員　羽根　かほる

令和７年度二宮町下水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により、本委員の審査に付された令和７年度二宮町下水道事業会計の決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目　　　　　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第５　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　１　業務概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　５　資金収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　　参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（注）

１．文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第２位を四捨五入

２．各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第１　審査の対象

令和７年度　二宮町下水道事業会計

第２　審査の期間

令和８年７月 28 日から同年８月 13 日まで

第３　審査の方法

令和７年度二宮町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、付属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第４　審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第５　審査の概要

１　業務概要

（１）業務実績

区分	単位	７年度	６年度	増減	前年度比（%）
処理区域内人口　a	人	24,940	25,130	△ 190	△ 0.8
整備区域面積	ha	427.5	426.1	1.4	0.3
水洗便所設置済人口　b	人	21,910	21,960	△ 50	△ 0.2
水洗化率　b/a	%	87.9	87.4	0.5	0.6
年間総処理水量	㎥	2,355,257	2,255,067	100,190	4.4
一日平均処理水量	㎥	6,452	6,178	274	4.4
年間有収水量	㎥	1,982,132	1,983,729	△ 1,597	△ 0.1

令和７年度の業務実績については、整備区域面積は 427.5ha で、前年度と比較すると 1.4ha（0.3%）増加している。処理区域内人口は 24,940 人で、前年度と比較すると 190 人（0.8%）減少している。水洗便所設置済人口は 21,910 人で前年度と比較すると 50 人（0.2%）減少し、処理区域内人口に対する割合（水洗化率）は 87.9%となっている。年間総処理水量は前年度に比べ 100,190 ㎥（4.4%）増加しており、１日当たりにすると平均処理水量は 6,452 ㎥であり、前年度に比べ 274 ㎥（4.4%）増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は 1,982,132 ㎥で、前年度に比べ 1,597 ㎥（0.1%）減少している。

（２）建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝線工事４件、汚水管きょ改築更新工事２件を実施した。

また、雨水施設は、１級町道 10 号線雨水対策工事に伴う水道管切回し工事を神奈川県企業庁が実施したことに係る補償を行った。

（３）維持管理の状況

本年度は汚水管の管路調査やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新などを実施した。

2　予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入執行状況　　（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B/A
下水道事業収益		818,092,000	791,359,180	△ 26,732,820	96.7
	営業収益	321,338,000	317,876,728	△ 3,461,272	98.9
	営業外収益	496,754,000	473,482,452	△ 23,271,548	95.3

収益的支出執行状況　　（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用		808,271,000	757,844,207	0	50,426,793	93.8
	営業費用	729,671,000	694,088,268	0	35,582,732	95.1
	営業外費用	68,569,000	63,741,782	0	4,827,218	93.0
	特別損失	31,000	14,157	0	16,843	45.7
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（金額は消費税及び地方消費税込）

収益的収入の決算額は 791,359,180 円で、予算額を 26,732,820 円下回り、96.7%の収入率となっている。収入の主なものは、下水道使用料である。

次に収益的支出の決算は 757,844,207 円で、予算額に対し 93.8%の執行率となっており、50,426,793 円の不用額が生じている。支出の主なものは、固定資産の減価償却費、酒匂川流域下水道維持管理負担金、営業外費用の企業債償還利息である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入執行状況　　（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B/A
資本的収入		547,676,000	445,806,980	△ 101,869,020	81.4
	企業債	367,520,000	311,120,000	△ 56,400,000	84.7
	他会計出資金	15,489,000	25,081,377	9,592,377	161.9
	他会計補助金	51,392,000	41,799,623	△ 9,592,377	81.3
	国庫補助金	108,000,000	61,780,000	△ 46,220,000	57.2
	負担金等	5,275,000	6,025,980	750,980	114.2

資本的支出執行状況　　（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不要額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出		792,931,000	685,466,654	0	107,464,346	86.4
	建設改良費	341,267,000	233,805,603	0	107,461,397	68.5
	企業債償還金	451,664,000	451,661,051	0	2,949	100.0

（金額は消費税及び地方消費税込）

資本的収入の決算額は445,806,980円で、予算額に対し101,869,020円下回り、81.4%

の収入率となっている。収入の主なものは、企業債である。

資本的支出の決算額は 685,466,654 円で、予算額に対し 86.4%の執行率となっており、107,464,346 円の不用額が生じている。支出の主なものは、企業債償還金である。

3　経営成績

損益計算書前年度比較

（単位：円、%）

区分＼年度		7年度		6年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益		290,376,276	38.0	288,253,957	38.9	2,122,319	0.7
	下水道使用料	275,250,076	36.0	274,566,957	37.1	683,119	0.2
	他会計負担金	14,612,200	1.8	12,904,000	1.6	1,708,200	13.2
	その他営業収益	514,000	0.1	783,000	0.1	△ 269,000	△ 34.4
営業外収益		473,483,724	62.0	452,415,015	61.1	21,068,709	4.7
	他会計補助金	248,718,846	32.6	228,072,000	30.8	20,646,846	9.1
	長期前受金戻入	224,737,666	29.4	224,323,498	30.3	414,168	0.2
	雑収益	27,212	0.0	19,517	0.0	7,695	39.4
総収益	a	763,860,000	100.0	740,668,972	100.0	23,191,028	3.1
営業費用		678,541,897	91.5	650,791,966	91.0	27,749,931	4.3
	管きょ費	19,084,696	2.6	13,975,998	2.0	5,108,698	36.6
	総係費	75,012,149	10.1	57,398,401	8.0	17,613,748	30.7
	流域下水道管理運営費負担金	130,639,092	17.6	128,898,909	18.0	1,740,183	1.4
	減価償却費	453,597,316	61.2	448,098,913	62.6	5,498,403	1.2
	資産減耗費	208,644	0.0	2,419,745	0.3	△ 2,211,101	△ 91.4
営業外費用		63,081,165	8.4	64,741,531	8.9	△ 1,660,366	△ 2.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,056,782	8.5	64,720,074	9.0	△ 1,663,292	△ 2.6
	雑支出	24,383	0.0	21,457	0.0	2,926	13.6
特別損失		12,871	0.0	15,056	0.0	△ 2,185	△ 14.5
	過年度損益修正損	12,871	0.0	15,056	0.0	△ 2,185	△ 14.5
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	皆減
総費用	b	741,635,933	100.0	715,548,553	100.0	26,087,380	3.6
当年度純利益	a-b	22,224,067	－	25,120,419	－	△ 2,896,352	△ 11.5
総収支比率	a/b	103.0	－	103.5	－	△ 0.5	△ 0.5
前年度繰越欠損金		0	－	0	－	0	0.0
その他未処理分利益剰余金変動額		0	－	0	－	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		80,830,647	－	58,606,580	－	22,224,067	37.9

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

（1）総収支

総収益は、763,860,000 円で下水道使用料を中心とした営業収益 290,376,276 円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 473,483,724 円となっている。総費用は 741,635,933 円で流域下水道管理運営費負担金や減価償却費を含む営業費用が 678,541,897 円、支払利息を主とする営業外費用が 63,081,165 円及び特別損失 12,871 円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は 22,224,067 円となり、総収支比率は 103.0%となっている。

４　財政状態

貸借対照表前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度		７年度		６年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		13,398,354,289	98.3	13,619,117,637	98.4	△ 220,763,348	△ 1.6
	有形固定資産	12,538,783,014	92.0	12,727,452,353	92.0	△ 188,669,339	△ 1.5
	無形固定資産	859,571,275	6.3	891,665,284	6.4	△ 32,094,009	△ 3.6
	投資その他資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産		231,930,269	1.7	216,865,494	1.6	15,064,775	6.9
	現金預金	176,258,914	1.3	156,234,869	1.1	20,024,045	12.8
	未収金	55,671,355	0.4	60,630,625	0.4	△ 4,959,270	△ 8.2
資産合計		13,630,284,558	100.0	13,835,983,131	100.0	△ 205,698,573	△ 1.5
固定負債		3,929,161,299	35.3	4,051,241,893	35.6	△ 122,080,594	△ 3.0
	企業債	3,929,161,299	35.3	4,051,241,893	35.6	△ 122,080,594	△ 3.0
流動負債		533,089,937	4.8	559,409,212	4.9	△ 26,319,275	△ 4.7
	企業債	411,179,842	3.7	424,740,299	3.7	△ 13,560,457	△ 3.2
	未払金	116,260,095	1.0	129,922,913	1.1	△ 13,662,818	△ 10.5
	引当金	5,350,000	0.0	4,446,000	0.0	904,000	20.3
	その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰延収益		6,658,580,988	59.9	6,763,185,136	59.5	△ 104,604,148	△ 1.5
	長期前受金	6,658,580,988	59.9	6,763,185,136	59.5	△ 104,604,148	△ 1.5
負債合計		11,120,832,224	100.0	11,373,836,241	100.0	△ 253,004,017	△ 2.2
資本金		2,421,460,727	96.5	2,396,379,350	97.3	25,081,377	1.0
	自己資本金	2,421,460,727	96.5	2,396,379,350	97.3	25,081,377	1.0
資本剰余金		7,160,960	0.3	7,160,960	0.3	0	0.0
	受贈財産評価額	7,160,960	0.3	7,160,960	0.3	0	0.0
利益剰余金		80,830,647	3.2	58,606,580	2.4	22,224,067	37.9
	当年度未処分利益剰余金	80,830,647	3.2	58,606,580	2.4	22,224,067	37.9
資本合計		2,509,452,334	100.0	2,462,146,890	100.0	47,305,444	1.9

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

（１）資産

資産の合計額は、13,630,284,558 円である。資産の内訳は、固定資産が 13,398,354,289 円（98.3%）、流動資産が 231,930,269 円（1.7%）となっている。固定資産のうち、有形固定資産が 12,538,783,014 円（92.0%）である。

（２）負債・資本

負債の合計額は 11,120,832,224 円で、その内訳は固定負債が 3,929,161,299 円（35.3%）、流動負債が 533,089,937 円(4.8%)で繰延収益 6,658,580,988 円(59.5%)、固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は 2,509,452,334 円で、そのうち自己資本金は 2,421,460,727 円（96.5%）、資本剰余金は 7,160,960 円（0.3%）、利益剰余金は 80,830,647 円（3.2%）である。

（３）企業債の状況

（単位：円）

区分	６年度末	７年度		７年度末
	未償還残高	発行額	償還高	未償還残高
公共下水道事業債	3,732,136,334	173,720,000	395,397,463	3,510,458,871
流域下水道事業債	165,260,724	17,400,000	27,796,281	154,864,443
資本費平準化債	548,872,119	120,000,000	25,152,195	643,719,924
公営企業会計適用債	29,713,015	4,900,000	3,315,112	31,297,903
合計	4,475,982,192	316,020,000	451,661,051	4,340,341,141

企業債の７年度末現在高は4,340,341,141円で、公共下水道事業債が3,510,458,871円、流域下水道事業債が154,864,443円、資本費平準化債が643,719,924円、公営企業会計適用債が31,297,903円となっている。

5　資金収支状況

キャッシュ・フロー

（単位：円）

		7年度	6年度	対前年度差引
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		22,224,067	25,120,419	△ 2,896,352
減価償却費		453,597,316	448,098,913	5,498,403
固定資産除却費		208,644	2,419,745	△ 2,211,101
賞与等引当金増減額		904,000	△ 229,000	1,133,000
貸倒引当金増減額		125,048	62,463	62,585
長期前受金戻入額		△ 224,737,666	△ 224,323,498	△ 414,168
受取利息及び配当金		0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		63,056,782	64,720,074	△ 1,663,292
営業及び営業外未収金増減額		4,834,222	△ 10,009,627	14,843,849
営業及び営業外未払金・未払費用増減額		904,946	△ 340,181	1,245,127
その他流動負債の増減額		0	0	0
小計		321,117,359	305,519,308	15,598,051
受取利息及び配当金		0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 63,056,782	△ 64,720,074	1,663,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	a	258,060,577	240,799,234	17,261,343
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 213,480,374	△ 303,532,791	90,052,417
無形固定資産の取得による支出		△ 16,130,002	△ 13,747,275	△ 2,382,727
国庫・県補助金による収入		56,163,637	66,454,546	△ 10,290,909
他会計補助金による収入		40,491,717	39,825,804	665,913
負担金による収入		5,478,164	10,246,837	△ 4,768,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	b	△ 127,476,858	△ 200,752,879	73,276,021
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		316,020,000	313,200,000	2,820,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 451,661,051	△ 427,110,802	△ 24,550,249
一時借入による収入		30,000,000	20,000,000	10,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 30,000,000	△ 20,000,000	△ 10,000,000
他会計からの出資による収入		25,081,377	40,211,521	△ 15,130,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	c	△ 110,559,674	△ 73,699,281	△ 36,860,393
4　現金預金の増加額	a+b+c	20,024,045	△ 33,652,926	53,676,971
5　現金預金の期首残高		156,234,869	189,887,795	△ 33,652,926
6　現金預金の期末残高		176,258,914	156,234,869	20,024,045

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 258,060,577 円、投資活動が△127,476,858 円、財務活動が△110,559,674 円となっている。

６　むすび

公共下水道は、公共用水域の水質保全をはじめ町民生活環境の改善に欠かすことのできない重要な事業、施設であり、雨水排除としての役割も大きく、その事業展開が期待されている。一方、平成 11 年度から供用開始している既存施設の維持管理費や改築更新費の増加もあり、下水道事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況である。

今後、既存施設の維持管理経費の比重も増加してくるため、効率化に加え安全性の確保を図り、下水道事業が、安定的かつ持続的に提供されることを要望し、決算審査のむすびとする。

参考資料

経営財務分析表

（単位：％）

指標	算式	７年度	６年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}\times 100$	103.00	103.51
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}\times 100$	91.96	93.53
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	8.78	5.90
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}\times 100$	0.00	0.00

経常収支比率　　維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。

経費回収率　　汚水処理費（使用料で賄うべき費用）が、使用料によりどの程度賄えているかを表す指標。

有形固定資産減価償却率　　有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管渠老朽化率　　法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を表す比率。

